

# 【防災・減災・県土強靱化ワーキンググループ】 委員発言要旨と対応状況

資料 1

※黄色着色箇所：第2回WGでのご意見

WG	No.	発言者	発言要旨	対応状況
<b>施策 1 インフラの強靱化と防災・減災力の強化を実現する</b>				
1回目	1	水田委員	資料3-1について、「防災・減災・県土強靱化」の記載を、「防災力の強化」から「防災・減災力の強化」としてもらいたい。	施策名も「防災・減災力の強化」に修正
1回目	2	水田委員	公助と共助の連携は必要であり、今後は自助と共助の強化が重要であると感じる。 大規模な災害時は、行政だけでは対応できないこともある。	以下のとおり、提言案に背景として反映 ・災害の激甚化・頻発化に加え、人口減少・少子高齢化の進行やニーズの多様化などの社会形態の変化により、大規模な災害が発生した際には、行政だけでは対応しきれない状況にある。
1回目	3	水田委員	ハード対策についても、整備が進むことで、県民の防災意識が逆に脆弱になる可能性もあるため、適切な情報発信により、相手は自然であることを理解してもらう必要がある。	以下のとおり、提言案1-(1)に反映 ・流域治水対策については、関係部局が連携したハード対策の推進が重要であるとともに、県民の防災意識の啓発のため、土砂災害警戒区域の指定・周知など、ソフト対策も一体となって推進する必要がある。
1回目	4	徳重委員	流域治水対策における流れ木対策など、部局間等の連携についても、次期総合計画に盛り込んでもらいたい。	
1回目	5	及川委員	住宅の耐震改修への支援について、市町村によって補助金額にばらつきがあり、上限額も決まっているため、現状の補助制度だけで住宅耐震化を促進していくのは難しいと感じる。 現時点で耐震化を要する住宅数や、補助制度の申請件数・採択件数を整理する必要があるのではないか。	以下のとおり、提言案1-(2)に反映 ・住宅の耐震改修への支援について、実施主体である市町村の財政力を考慮した上で、市町村と連携し、耐震化の促進に向けた補助制度の活用と効果を適切に発信する必要がある。  ※なお、耐震化を要する住宅数については、住宅の建築年度のみで耐震性の有無を判断できないため、把握が困難である。

WG	No.	発言者	発言要旨	対応状況
1回目	6	及川委員	「防災意識の向上」とあるが、防災に対する意識はもう高まっていると感じており、その先の行動に結びついていないと感じる。「意識」よりは、行動につながる「力」という言葉を使い、実践力を高めていく必要がある。	以下のとおり、提言案1-(3)に反映 ・県民等の防災意識の向上を図る際には、単なる意識向上だけでなく、その先に具体的な行動につなげることが重要である。そのため、高齢者や子育て世帯、障害者や外国人など、対象者の特性に応じたきめ細かな普及啓発や防災教育を推進するべきである。
1回目	7	及川委員	防災教育は、対象別に実施しなければ伝わらないと感じており、高齢者や子育て世帯、外国人や障害種別毎など、対象者別の防災を進めていくという表現が必要ではないか。秋田県は全国に先駆けて少子高齢化が進んでいるため、世界一福祉に特化した防災教育を進めていくべき。	
2回目	8	及川委員	有事における民間企業との連携について、災害が発生した地域の行政も被災する中で、迅速に対応していくためにはどうしたら良いか、議論していく必要がある。	以下のとおり、提言案1-(3)に反映 ・災害時に迅速かつ実効的に対応するため、平時から民間事業者やNPO等との連携体制を構築することが不可欠である。 特に、災害時には専門的な技術や知識が必要となる場面が多いため、技術系ボランティア団体との連携を強化するとともに、地域の災害ボランティア人材が自律的に活動できるよう、体系的な育成研修が必要である。
1回目	9	及川委員	災害時は、技術系ボランティアの存在など、専門的な知識が必要となる場面も多く、NPOとの連携が必要である。	
1回目	10	及川委員	能登半島地震で道路が寸断された際、技術系NPOが自前の重機やチェーンソー等を使い道路啓開にあたっており、技術系NPOは絶対必要な存在である。	
1回目	11	及川委員	地域の災害ボランティア人材が、自主性や意欲に応じて、知識や経験を積み、体系的な災害専門ボランティアの育成研修が必要と考えられる。	
1回目	12	水田委員	防災・減災・県土強靱化には、長期的な取組が必要であり、土地利用の制限を行うことも有効であり、首都圏では難しくても、秋田県ならできるところもある。	以下のとおり、提言案1-(3)に反映 ・防災・減災・県土強靱化においては、長期的な取組として、土地利用の制限を行うことも有効であり、本県においても検討すべきである。

WG	No.	発言者	発言要旨	対応状況
1回目	13	及川委員	県の防災ポータルサイトの認知度はあまり高くなく、高齢者もスマートフォンを持っているが、自分のスマートフォンにアプリを入れることに抵抗感があるようで、スマートフォン講座を開設して、その中で防災アプリを入れてもらうことも大切と考える。	以下のとおり、提言案1-(4)に反映 ・県防災ポータルサイトの認知度を高める取組を実施するとともに、幅広い世代が使いやすいサイトにしていく必要がある。 また、各メディア・SNS等、複数の手段の活用により、多くの県民が防災関連情報を受け取りやすい環境を整備する必要がある。
1回目	14	及川委員	高齢者を対象にした地域防災について、災害時の情報はテレビから知るといふ声が聞かれるため、テレビ局との連携も重要である。	
1回目	15	徳重委員	平時の経済活動を向上させていきながら、災害時の防災拠点等になるなど効果的に整備していくことが重要であると考ええる。	以下のとおり、提言案1-(4)に反映 ・災害拠点の整備検討にあたっては、災害時のみならず、平時の経済活動も向上させるよう、効果的に整備していく視点が必要である。
1回目	16	徳重委員	防災拠点としての漁港の活用や、災害時における水産業の早期活動再開などの視点を盛り込んでも良いのではないかと考える。	
2回目	17	及川委員 水田委員	水防団や自主防災組織等は、最後まで自分たちの責任で住民を守ろうとする傾向があるため、団体の訓練を充実させていくなど、安全性の担保も重要である。	以下のとおり、提言案1-(4)に反映 ・水防団や自主防災組織等の安全性を担保するため、団体の訓練を充実させていく必要がある。
1回目	18	及川委員	被災時の住宅再建支援制度について、物価高騰により補助金額が実態にあっていない。 災害ボランティアセンター等との連携や、制度の利用のしやすさなどの観点も必要である。	以下のとおり、提言案1-(4)に反映 ・被災者の生活再建支援について、近年の物価高騰の影響を踏まえるほか、社会福祉協議会等と連携し、支援制度の利用しやすさを向上させるなど、被災者に寄り添った支援が重要である。
2回目	19	及川委員	車中泊や在宅避難等、分散避難における様々な課題への対策について、地域特性に応じた詳細な対応を各市町村が検討していく必要がある。	以下のとおり、提言案1-(4)に反映 ・車中泊避難や在宅避難等、多様な避難に関する様々な課題について、関係機関と連携し、地域の実情を踏まえた被災者支援の強化が必要である。
2回目	20	水田委員	防災分野におけるデジタル技術の活用については、被災者のニーズの問題なども含め、高齢化や過疎化が進む中で重要な視点である。	以下のとおり、提言案1-(5)に反映 ・デジタル技術を活用し、防災関連業務の迅速化・効率化を図るとともに、被災者支援については、きめ細かく対応していく必要がある。

WG	No.	発言者	発言要旨	対応状況
<b>施策2 社会経済活動を支えるインフラを強化する</b>				
1回目	1	徳重委員	全て首都圏並に整備していくというものでもなく、「充実」という表現が誤解を与える可能性もあるため、「充実」は削除した方が良いと考える。	施策名を「インフラの強化」に修正
1回目	2	及川委員	インフラ整備は平時のみならず災害時にも役立つほか、他の政策とも関連してくる。例えば、漁港は地域産業や地域観光などで活用されるだけでなく、災害時の拠点にもなる。	以下のとおり、提言案に背景として反映 ・本県の最重要課題である人口減少問題の解決に向け、交流人口の拡大や産業振興に資する高速道路等や港湾施設の整備など、災害時のみならず平時も重要な役割を果たすインフラ整備の強化を図る必要がある。
1回目	3	水田委員	社会経済活動を支えるインフラ整備についても、結果として災害時にも役立つため、重要である。	
1回目	4	及川委員	高速道路の整備により、交通の利便性が高まるだけでなく、産業集積や観光振興への効果もあるため、様々な視点を持って整備する必要がある。	以下のとおり、提言案2-(1)に反映 ・高速道路等の整備により、交通の利便性が高まるだけでなく、産業集積や観光振興への効果も高まるため、様々な視点を持って整備する必要がある。
1回目	5	水田委員	除排雪の対策は重要であり、冬季災害時の活動にも影響を及ぼす。	以下のとおり、提言案2-(3)に反映 ・道路除排雪の実施や消融雪施設の維持管理・更新、雪崩・吹雪対策は、雪国秋田において、年間を通じた良好な道路環境の確保と、冬季災害時の各種活動への影響も含め、着実に実施する必要がある。
2回目	6	徳重委員	港湾や空港における脱炭素化の推進は、環境負荷を低減するための、持続的な取組である。	以下のとおり、提言案2-(4)に反映 ・港湾や空港など社会基盤におけるカーボンニュートラルの実現については、環境負荷を低減するための持続的な取組である。 民間事業者と情報共有しながら、県が主導して取り組む必要がある。

WG	No.	発言者	発言要旨	対応状況
<b>施策3 持続可能なインフラマネジメントを実現する</b>				
1回目	1	徳重委員	流域下水道・公共下水道、農業集落排水施設等の共有化など、部局間や市町村との連携についても、次期総合計画に盛り込んでもらいたい。	以下のとおり、提言案3-(2)に反映 ・行政の人材も不足している状況において、持続可能なインフラマネジメントを実現するため、県も市町村も同じ立ち位置で連携するなど、広域的かつ効果的な維持管理体制の構築について、検討していく必要がある。
1回目	2	徳重委員	市町村との連携や広域化など、広域的かつ効率的なマネジメントを図っていくことが重要と思う。	
1回目	3	徳重委員	県が市町村をサポートしていくのは、マンパワー的に厳しいと考えており、県も市町村も同じ立ち位置でインフラマネジメントに取り組んでいかなければ、効率的にはできない。 県管理道路のあり方検討などの取組も含めて、効率化に向けた取組を検討する旨、記載があっても良いのではないかと。	
2回目	4	徳重委員	用水路の土砂撤去等、災害時に限らず日頃から住民と協力して対応していかなければ、行政が立ち行かなくなるため、市町村と連携して体制構築に取り組む必要がある。	
2回目 終了後	5	徳重委員	災害時における地方公務員のメンタルヘルス対策など、行政の疲弊解消も、大きな課題である。	
1回目	6	徳重委員	建設産業に従事する人を増やす前に、秋田県に住みたい人を増やす必要がある。 全国と比べると本県の建設業の給与は低く、秋田県の建設業に従事してもらうため、秋田県の建設産業の魅力向上を図るべき。	以下のとおり、提言案3-(3)に反映 ・引き続き、高校生だけではなく、小中学生やその保護者へもアプローチし、建設産業のイメージアップを図る必要がある。 ・これまでの県内実業高校や工業高等専門学校、大学等との連携に加え、技術専門校等とも連携し、技能工を含めた多様な人材確保に努めるべきである。
1回目	7	徳重委員	高校生だけではなく、小中学生やその保護者へのアプローチも必要と考える。	
2回目	8	徳重委員	関係機関との連携を強化し、技能工の確保に努めてもらいたい。	



WG	No.	発言者	発言要旨	対応状況
他部会・他WG関係				
2回目	1	及川委員	県内食品製造業の振興を目的として、県産食材等を活用した備蓄品の食料品、飲料等の商品開発を支援していく必要がある。	以下のとおり、観光・交流部会へ意見送付 ・災害対策は、マイナスの面（支出）が多いが、プラスの面のアプローチとして、秋田の水や米などを活用して外貨を得る（県際収支をプラスにする）取組も必要だと考える。
2回目	2	及川委員	県内観光産業の振興を目的として、「防災体験」をキーワードに、本県の豊かな自然なども活用した体験型の旅行商品の開発を支援していく必要がある。	以下のとおり、観光・交流部会へ意見送付 ・災害は、マイナスの面（支出）が多いが、プラスの面のアプローチとして、防災をキーワードにした滞在型・体験型の旅行商品を造成し、外貨を得る（県際収支をプラスにする）取組も必要だと考える。 ・「防災」という切り口であれば、いわゆる観光における閑散期でも集客が見込める体験型の旅行商品が開発できるのではないかと。 ・（参考・例示）県内キャンプ場等を活用したテント設営体験、非常食体験、ソーラーバッテリーの使用実験、災害用トイレなどの体験、身近なものを使った応急処置チャレンジ、丸太切り体験、重機等操作体験 など
2回目	3	水田委員	屋根の雪下ろしなどの除雪作業等における安全対策に関する啓発をしっかりと行っていく必要がある。	以下のとおり、環境・くらしWGで対応 ・環境・くらしWGより、除排雪作業を行う県民に向けた啓発や情報発信を強化するよう提言予定である。 ・次期総合計画においても、除排雪作業の安全対策に関する啓発を盛り込む予定である。
2回目	4	環境・くらしWG	道路の除排雪対策について、交通事故防止を図るため、除排雪の方法を工夫する必要があるのではないかと。 ・道路の交差点に大きな雪の山ができることで見通しが悪くなり、交通安全上、特に小学生等歩行者にとって危険である。 ・除排雪には、雪を寄せることと、積んで運び出す工程があり、その調整に改善の余地がある。	第2回WGで事務局より紹介 以下のとおり、環境・くらしWGへ説明・意見送付 ・管理者が異なる交差点の除雪においても、除雪会議で市町村等との連携体制を整えているほか、除排雪作業時においても、安全誘導員を配置し、交通事故防止には十分配慮している。 ・道路除排雪時に私有地の雪出しをする方々が多く、大変危険であるため、危惧している。
2回目	5	徳重委員	持続可能なインフラを実現するため、ロジスティクスの観点からも、地産資源の利活用は必要な視点であり、経済の持続的な発展や、防災・減災にも結びつくと考えます。	以下のとおり、提言素案3-(2)に反映 ・持続可能なインフラを実現するため、ロジスティクスの観点からも、建設資材における地産資源の利活用は必要な視点である。

WG	No.	発言者	発言要旨	対応状況
1回目	6	及川委員	教育との連携も必要であり、幼稚園や保育園のうちから防災教育が必要と考える。	教育・人づくり部会へ意見送付
1回目	7	水田委員	水害については、近年事前予測ができるため、災害発生前に避難することで、県民の生命を100%救うことができるが、自分は大丈夫だと思い込んでしまうという県民意識の問題もあるため、学校などでの防災教育は非常に重要である。	
1回目	8	徳重委員	秋田県の地域事情を考慮した「防災・減災」の視点において、近年、まさに激甚化しているクマの対策は重要であり、他部局とも連携が必要ではないか。	環境・くらしWGで検討
1回目	9	yy防災ネット	これまでに5回地震災害を経験しており、21年間自治会役員を務めてきた。 東日本大震災では、17日間住民だけで避難所を開設・運営した。 「地域防災」を自治会や地区単位で捉えるのではなく、学区単位で捉え、自治会が中心となって、学区内の学校や幼稚園・保育園、高齢者施設等学区内の施設や、学区内の自主防災組織、防災士とも連携することで、少子高齢化は関係なく上手くいく。 それぞれの施設や組織が各々活動するのではなく、連携が必要。 防災・減災の施策検討にあたっては、現場経験者の話も参考にしてみたい。	第2回で事務局より紹介 ご意見いただいた手法も含め、次期総合計画において、自主防災組織の活性化を推進していく。

WG	No.	発言者	発言要旨	対応状況
県の対応方針について				
1回目	1	水田委員	資料３－２に記載の「主な取組」について、いずれも重要な取組であるが、羅列していると分かりにくいいため、事前・事後対策の時間軸で、水害や地震などの事象別に整理してもらえると全体像がみえてくると思う。	資料１のとおり、各施策の中に事象別の方向性を設定
1回目	2	水田委員	地震や洪水では災害の規模も異なるため、災害種別毎に検討を進めるべき。	
1回目	3	水田委員	A I の活用なども盛り込んでもらいたい。	資料１のとおり、デジタル技術の活用に関する方向性を設定（施策１－方向性⑤、施策３－方向性④）
1回目	4	及川委員	次期総合計画の基本理念としている「挑戦」に関する要素がないと感じる。 なにかしらに挑戦する「秋田モデル」があっても良いのではないか。	資料１により、現行プランとの主な変更点を説明
1回目	5	及川委員	自助力が高くないと共助も生まれず、住民一人一人の防災力を上げていかないと地域の防災力も上がらない。 行政がやってくれると思っている人もまだ多くいるため、行政が手薄になっているところがないか、改めて整理する必要がある。	